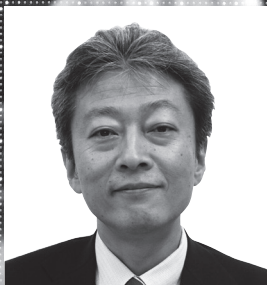


経営者目線で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

ともでないかというような論点である。

〇バブル崩壊後もGDPは実は伸びていた

まずはじめに確認しておきたいのは、日本のGDPの長期的な推移である。よく「失われた20

では25年、つまり日本経済は四半世紀にわた

連載 第24回

GDPは600兆円になるか

なく、その一部はGDPの計算方法の変更による「かさ上げ」で、そのための統計の改定が昨年末に実施されたことにより600兆円が「近い目標」となり、しばらくはその実現可能性が議論されることになるものと思われる。今回示してみたいのは、600兆円の可能性というより、これについて、どんな議論がまともで、どんな議論がま

年」とか、25年と言われる。そのスタートの年は、1990年だと思われる。91年でもよい。要は1990年代からということ、10年一区切りで2000年までが失われた10年、これがなかなか回復しないのでさらに10年、つまり2010年までが失われた20年である。したがって現在では「失われた25年」が適切であろう。

〇金融政策に振り回された20年間

これが1998年にマイナス成長になったのは、関係者であればよく知っていることだが、銀行監督のルールが変わり、健全でない融資について、銀行が自己査定して引当金を積みまなければならないためである。引当金は会計上の費

用なので、これが増えると銀行は利益が小さくなったり赤字に転落ということになる。それでいわゆる「貸し剥がし」が起き、銀行は合併し、企業は破綻した。破綻しないまでも、健全性を維持するために時価の下がった資産を売却し、従業員数を減らし（リストラである）、賃金を下げた。詳述は避けてこれくらいにするが、経済低迷の直接の要因は、実は金融政策なのである。その意味では当時も今も、日本の経済は金融政策に振り回されている、振り回され続けているということになるのだろう。

いずれにせよ、企業の本質は投資であり、投資とは未来に属するために必然的にリスクを伴う。そのための費用を銀行が提供しにくくなったのだとすると、残る手段は資本市場（株式と社債）での資金調達なのだが、日本の資本市場は中小企業にお金を回しにくい。そして先進国の中では中小企業の多い国である。東証マザーズのように、小さな規模の会社でも株式を公開できるようにはなったが全体から見ると影響は部分的である。結果として小さな会社が生まれにくく、伸びにくくなっている。このことと、大企業を含む賃金の伸び悩み、あるいは切り下げが現在の経済低迷のいわば「通奏低音」だと言えるだろう。またしたがってついでに言えば、政府が大企業に賃上げを求めるのは正しいといえは正しいのである。

〇成長戦略の中心は？

GDPの計算方法の変更について少し解説すると、表のように、総額としては30兆円超がこの

変更によって生まれることになる。とくに大きいのは、国際基準に従って、研究開発をGDPに算入するようにしたこと、これだけで19兆円超にのぼる。これらの結果として、日本のGDPは2016年にはおそらく536兆円ということになる。つまり、600兆円まで、あと64兆円である。仮に今後年2%程度の成長が実現されとすると、2022年には600兆円を超えることになる。伸びを実額で言うと1年当たり11〜12兆円である。

では今後何が伸びると期待されているのか。研究開発費は今後も増えるだろう。現状で前述のとおり19兆円強のものが毎年2割伸びたとして年間約4兆円の増加である。12兆円の3分の1を占めることになるので大きいといえは大きい。2020年の東京五輪特需は全体で5〜6兆円と見られている。ただし1年あたりにすると1兆円程度なので実は小さい。

これ以外に、現在はGDPに計上されていない

ものとして、10平米未満のリフォーム市場がある。日本のGDP統計は5年ごとに算出方法を見直すことになっているので、リフォームがGDPに加えられるのは2021年の見直しということになる。つまり、GDPは算出方法の変更によって2016年からジャンプアップするのだが、政府は次のジャンプアップも狙っているということである。ただし、2022年には東京五輪特需は「剥げ」ている。剥げるだけならよいのだが、揺り戻しもあるだろう。

〇本邦の目標は回るべきか

結論として、現在のGDP600兆円計画は、あまり筋がよろしくない。日銀が2013年に構想したような2%のインフレが続くなら、600兆円はほぼ自然体で実現できた。しかし、インフレ目標は遠のいたので、そのぶんを成長戦略に依存しようとし、加えて統計の見直しと「小物のかき集め」で対応しようとしているように思える。五輪特需は多少はあるかもしれないが一時的であり、実際に安定して伸びるのは、政府が減らしたいと思っている医療と介護ということになるのだろう。

現在の日本は労働人口が減る過程で、海外投資収益が貿易赤字をファイナンスする時代になっている。海外投資の中心は企業の直接投資と金融機関の海外投資だが日本は金融投資が弱い。事業会社だけでなく、銀行や証券会社が海外で儲けて、その成果を個人に還元できるようにする。長い目で見ると、本邦に必要な金融政策はここにあるのではないかと思われるのである。

図 名目GDPの推移

